

予算額はいくらですか。 - 一般会計補正予算と現計予算の状況 -

歳出性質別予算

印減(単位:千円、%)

区 分	9月補正予算額 A	平成20年度9月 現計予算額 B	平成19年度9月 現計予算額 C	増減率 (B - C) C
1 職 員 費	-	159,378,851	162,293,014	1.8
2 投 資 的 経 費	11,126,910	113,905,782	135,424,996	15.9
一 般 公 共 事 業	4,939,482	56,302,355	54,930,367	2.5
国 庫 補 助 建 設 事 業	963,224	3,824,972	5,677,718	32.6
一 般 単 独 事 業	1,034,412	28,864,036	37,348,964	22.7
災 害 復 旧 事 業	3,777,339	9,486,356	21,804,005	56.5
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	312,407	14,559,285	14,580,990	0.1
受 託 事 業	100,046	868,778	1,082,952	19.8
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	1,516,956	1,499,956	1.1
4 一 般 行 政 経 費	466,347	154,086,992	205,588,823	25.1
国 庫 補 助 の ある も の	125,652	45,288,920	44,782,655	1.1
国 庫 補 助 の な い も の	340,695	108,798,072	160,806,168	32.3
5 公 債 費	-	95,623,676	93,528,835	2.2
合 計	11,593,257	524,512,257	598,335,624	12.3

上半期補正予算は、総額 116 億円となり当初予算と合わせた予算規模は 5,245 億円、平成 19 年度 9 月現計予算に比べ、12.3%減となりますが、これは平成 19 年度は、能登半島地震の復旧・復興対策のため 3 回にわたり補正予算を編成したことによるものであり、地震関係を除くと平成 19 年度とほぼ同規模となっています。

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けることなく独自に事業を実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は産業振興、少子化対策、観光振興、環境対策などのソフト事業に要する経費といえます。

歳出目的別予算

印減(単位:千円、%)

区 分	9月補正予算額 A	平成20年度9月 現計予算額 B	平成19年度9月 現計予算額 C	増減率 $\frac{(B-C)}{C}$
1 議 会 費	-	1,217,589	1,257,516	3.2
2 総 務 費	198,892	60,549,357	65,712,679	7.9
3 企 画 県 民 文 化 費	5,500	18,159,997	65,522,474	72.3
4 健 康 福 祉 費	984,724	63,590,652	61,956,322	2.6
5 環 境 費	28,950	3,001,298	3,004,994	0.1
6 商 工 観 光 労 働 費	71,191	28,133,101	26,907,259	4.6
7 農 林 水 産 業 費	472,708	34,568,236	38,887,629	11.1
8 土 木 費	5,847,156	73,721,196	74,045,303	0.4
9 警 察 費	55,889	27,146,459	26,975,402	0.6
10 教 育 費	108,595	108,604,239	118,080,611	8.0
11 災 害 復 旧 費	3,819,652	9,883,381	22,164,505	55.4
12 公 債 費	-	95,736,752	93,620,930	2.3
13 予 備 費	-	200,000	200,000	0.0
合 計	11,593,257	524,512,257	598,335,624	12.3

ひとくちメモ

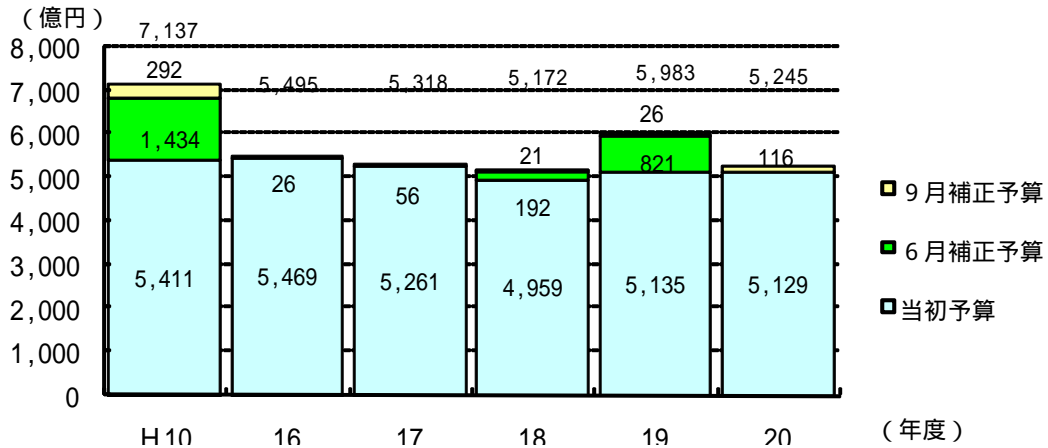
公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいい、人件費、社会保障関係経費（社会保障関係経費とは、扶助費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策などの経費）に児童手当費や国民健康保険関連経費などの経費を加えたものを言います。）とともに義務的経費ですが、人件費や社会保障関係経費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

借換債

県債の借入は、一定年限の固定金利で行われていますが、借換債とは借入先（民間金融機関等）との借入契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返還し、同額を借入）ことで、借入残金には影響しません。

一般会計9月現計予算の推移



(注) 1 棒グラフ、円グラフとも借換債・借換債充当公債費を除いたものです。

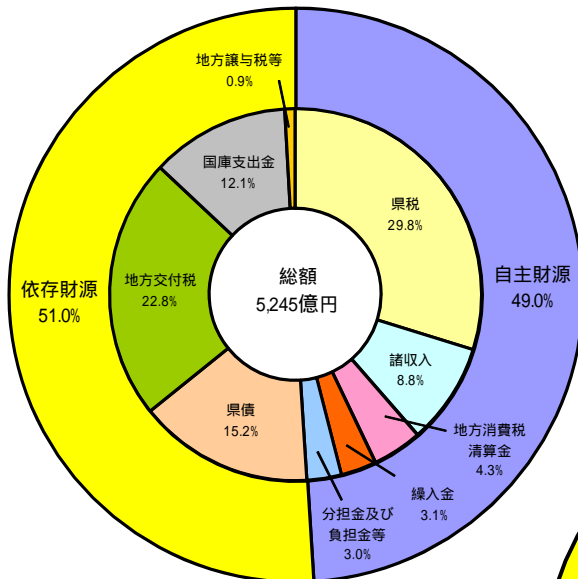
2 平成10年度の9月補正予算には知事専決予算が含まれています。

3 平成17年度の9月補正予算には知事専決予算が含まれています。

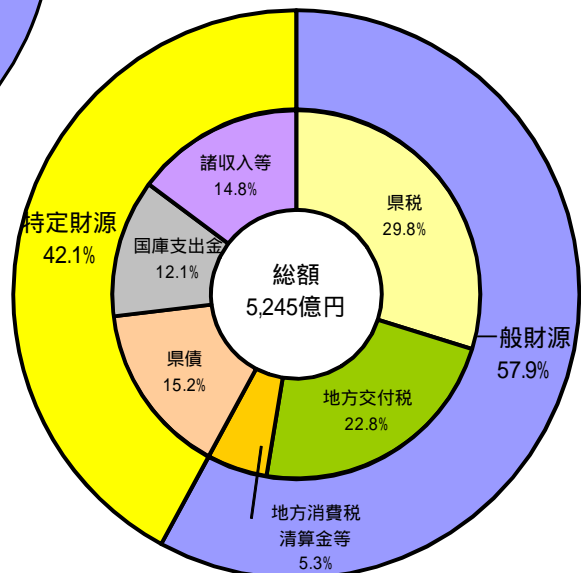
4 平成19年度の6月補正予算には4月補正(知事専決)予算が含まれています。

5 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

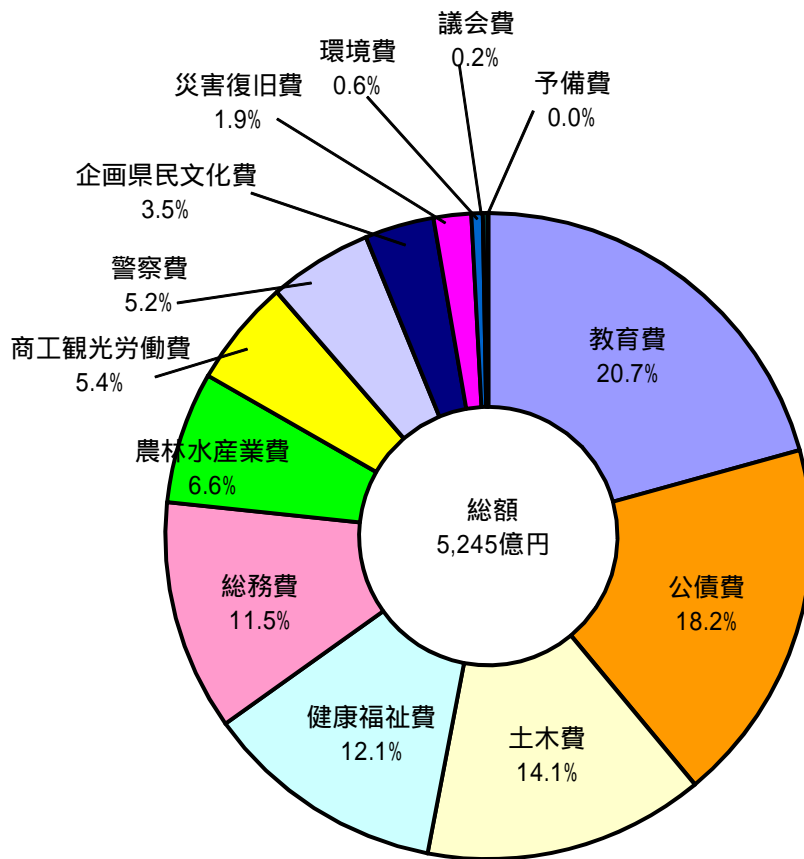
歳入 自主財源・依存財源別(現計予算)



歳入 一般財源・特定財源別(現計予算)



歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)



歳出 性質別内訳(現計予算)

